



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社  
 コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 幹介  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括 (氏名) 板垣 好紀 TEL 03-5830-1602  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,406	△2.6	755	12.1	639	9.4	218	3.1
27年3月期	30,202	△2.5	674	△20.8	584	△25.5	211	△46.7

(注) 包括利益 28年3月期 △144百万円 (-%) 27年3月期 310百万円 (51.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.81	—	1.6	1.8	2.6
27年3月期	2.72	—	1.5	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,692	14,060	37.0	174.45
27年3月期	35,726	14,404	39.0	179.27

(参考) 自己資本 28年3月期 13,572百万円 27年3月期 13,947百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△445	△752	1,409	5,392
27年3月期	688	△786	△1,276	5,180

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	194	91.8	1.4
28年3月期	—	—	—	2.50	2.50	194	89.0	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		66.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	16.8	250	△17.0	150	△42.7	100	△24.1	1.29
通期	28,000	△4.8	750	△0.7	560	△12.5	350	60.2	4.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	77,834,489株	27年3月期	77,834,489株
28年3月期	34,196株	27年3月期	33,176株
28年3月期	77,800,983株	27年3月期	77,793,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,060	0.6	491	23.4	460	9.9	295	3.5
27年3月期	17,958	△7.1	398	△28.6	419	△25.2	285	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.79	—
27年3月期	3.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	26,989		9,994	37.0			128.46	
27年3月期	25,809		10,240	39.7			131.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,994百万円 27年3月期 10,240百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,000	15.9	150	△42.8	100	△52.7	1.29	
通期	17,000	△5.9	380	△17.5	300	1.6	3.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(有価証券関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
(開示の省略) .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
(重要な会計方針) .....	35
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	38
(有価証券関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
(開示の省略) .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策の推進等により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したが、新興国経済の景気減速の影響等があり先行きは不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、前年同期と比較し、売上高は建設工事の受注が減少したこと等により、294億6百万円（前年同期比2.6%減）となった。また、利益面については、輸入炭販売数量が増加したこと等により、営業利益は7億55百万円（同12.1%増）、経常利益は6億39百万円（同9.4%増）となり、サービス事業のシルバー事業において、特別損失の減損損失の計上が大幅に増えたものの、親会社株主に帰属する当期純利益は2億18百万円（同3.1%増）の増益となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

## ①不動産セグメント

当連結会計年度は、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は26億56百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は7億46百万円（同0.5%増）となった。

## ②商事セグメント

石油販売価格が下落したものの輸入炭販売数量が増加したことにより、売上高は153億97百万円（同0.8%増）となり、営業利益は4億81百万円（同26.7%増）となった。

## ③サービスセグメント

シルバー事業の各施設の稼働率が低迷したこと等により、売上高は56億6百万円（同2.8%減）となり、営業利益は58百万円（同51.1%減）となった。

## ④建設工事セグメント

建設工事の受注が減少したことにより、売上高は36億79百万円（同19.2%減）となったものの、利益率改善により営業利益は1億27百万円（同11.1%増）となった。

## ⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は20億66百万円（同4.1%増）となり、営業利益は93百万円（同48.8%増）となった。

## (次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、堅調な企業収益の維持や雇用・所得環境の改善に加え各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待されるが、円高・株安等不安定な金融市場による企業収益・個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況で推移するものと思われる。

その様な状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を継続して行うとともに、経営の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立を目指していく。

なお、次期（平成29年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

## &lt;連結業績予想（通期）&gt;

売上高	28,000 百万円	（前期比 △4.8%）
営業利益	750 百万円	（前期比 △0.7%）
経常利益	560 百万円	（前期比 △12.5%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	350 百万円	（前期比 60.2%）

## &lt;個別業績予想（通期）&gt;

売上高	17,000 百万円	（前期比 △5.9%）
経常利益	380 百万円	（前期比 △17.5%）
当期純利益	300 百万円	（前期比 1.6%）

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、366億92百万円となり、前連結会計年度末比9億65百万円増加となった。この主な要因は、商品及び製品（主に輸入炭）が9億80百万円増加したことによるものである。

負債は、226億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億9百万円増加となった。この主な要因は、短期借入金17億70百万円増加したことによるものである。

純資産は、140億60百万円となり、前連結会計年度に比べて3億43百万円減少となった。この主な要因は、所有する外国株式の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が3億97百万円減少したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度は39.0%）となった。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53億92百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億45百万円（前年同期は6億88百万円の収入）となった。これは、主にたな卸資産（主に輸入炭）が増加したことによるものである。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億52百万円（前年同期は7億86百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億9百万円（前年同期は12億76百万円の支出）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	37.1	36.8	35.6	39.0	37.0
時価ベースの自己資本比率（%）	16.2	22.5	19.4	20.7	16.3
債務償還年数（年）	18.4	7.0	—	11.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.7	7.0	—	4.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

※平成26年3月期及び平成28年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画の達成を通じて、配当を継続できる経営基盤を確立することを基本方針とする。またその上で、株主に対する利益還元を努め、具体的には当面、当社の当期純利益の50%以上を目途に配当することで、株主の期待に応じていく所存である。

当期の配当については、1株当たり2円50銭としている。

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり3円00銭の配当を予定している。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

## (1) 不動産セグメント

## ①当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

## ②太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

## (2) 商事セグメント

## ①当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

## ②太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

## ③太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

## ④太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

## (3) サービスセグメント

## ①当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

## ②㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

## ③㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

## ④㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

## ⑤太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業及び車検・整備事業を行っている。

## ⑥釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

## ⑦㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

ゴルフ練習場の運営を行っている。

## ⑧㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

## ⑨まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

## ⑩太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

## (4) 建設工事セグメント

## ①㈱太平洋製作所（連結子会社）

建設工事並びに機械等の製造・修理を行っている。

## ②㈱太平洋機工（連結子会社）

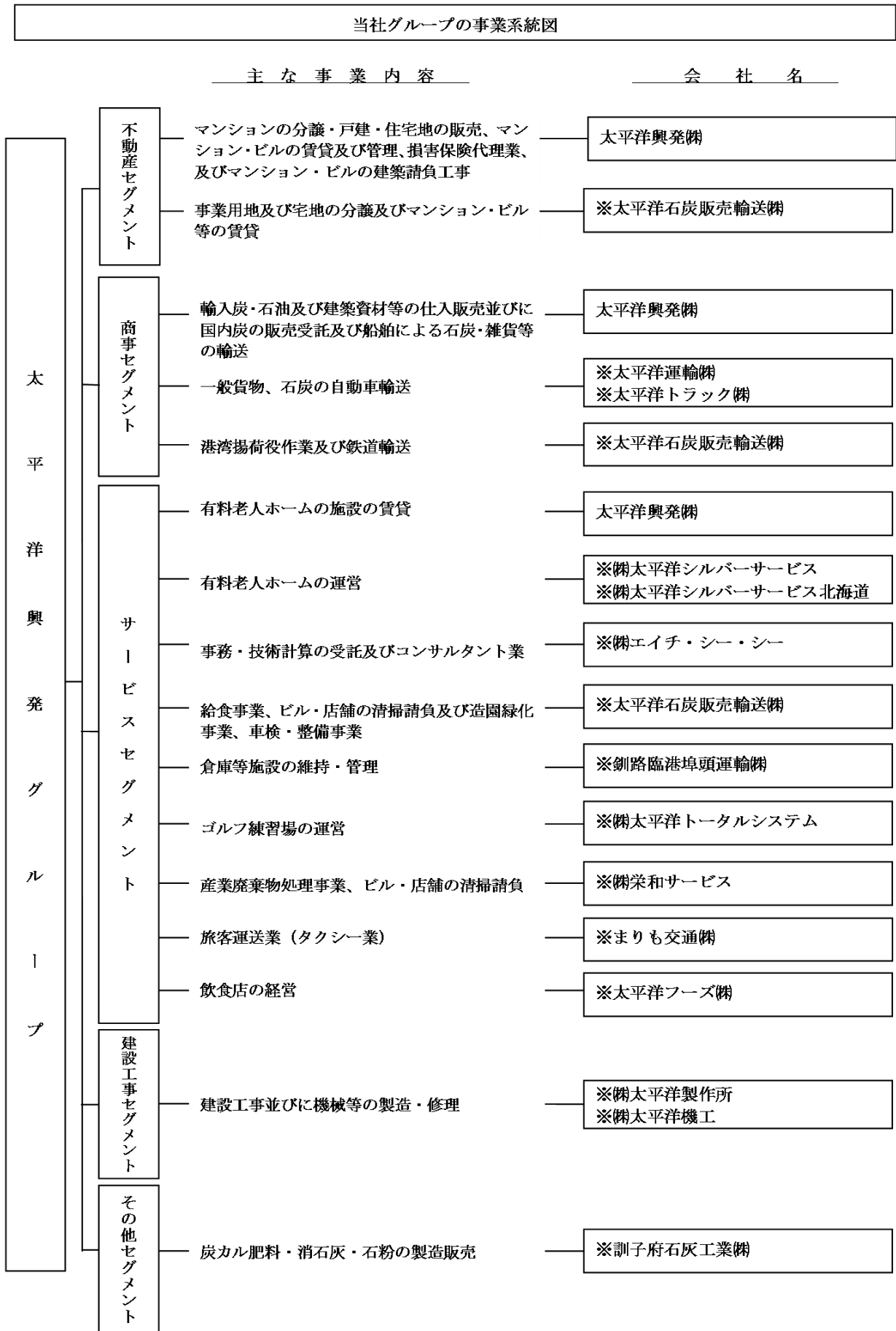
建設工事並びに機械等の製造・修理を行っている。

## (5) その他のセグメント

訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社 (14 社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産セグメント・商事セグメント・サービスセグメント・建設工事セグメント・その他のセグメントの各事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画を重要な経営指標として位置付け、計画達成に向け各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

これらの経営基盤を安定させるため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

##### ① 不動産セグメント

不動産賃貸事業については、今後も優良な物件を取得し、安定的な収益確保に努める。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保を図るとともに新規契約の獲得に注力する。また、管理マンションの大規模修繕工事等を受注するために、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、利益向上に努める。

##### ② 商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。また、新分野事業として、平成31年稼働予定の石炭火力発電所（北海道釧路市）プロジェクトに参画し、新しい収益源の確保に努める。さらに、ベトナム炭鉱向けの機器販売を促進し、収益の拡大を図る。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

##### ③ サービスセグメント

シルバー事業については、赤字体質から脱却するために、入居者のニーズに合った商品の多様化を図り稼働率向上に努めるとともに、徹底したコストの見直しにより早期黒字化の実現に向け、全力を注いでいく。さらに、その他のサービス事業についても安定的な収益の確保を維持していく。

##### ④ 建設工事セグメント

好調な建設工事等の受注を維持し、安定収益源としての確立を図る。

##### ⑤ その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努める。また、農業用肥料の製造については、販売数量を増加させ、収益の拡大を目指す。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金の調達を行っていないので、会計基準は日本基準を適用している。

I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応する方針である。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,533	5,675
受取手形及び売掛金	3,541	3,874
リース債権及びリース投資資産	994	945
販売用不動産	262	9
未成工事支出金	337	152
商品及び製品	3,140	4,120
原材料及び貯蔵品	200	199
前払費用	196	201
繰延税金資産	55	68
その他	217	307
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	14,454	15,527
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,919	14,408
減価償却累計額	△8,644	△8,845
減損損失累計額	△150	△196
建物及び構築物（純額）	5,124	5,366
機械装置及び運搬具	5,359	5,343
減価償却累計額	△4,832	△4,857
減損損失累計額	△53	△53
機械装置及び運搬具（純額）	473	433
土地	10,727	11,135
リース資産	496	524
減価償却累計額	△212	△273
減損損失累計額	△14	△91
リース資産（純額）	268	158
建設仮勘定	1	20
その他	963	955
減価償却累計額	△890	△898
減損損失累計額	△3	△7
その他（純額）	69	49
有形固定資産合計	16,666	17,164
<b>無形固定資産</b>		
その他	60	53
無形固定資産合計	60	53
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,745	1,149
長期貸付金	229	204
差入保証金	2,059	2,056
繰延税金資産	167	155
その他	350	387
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,545	3,946
固定資産合計	21,272	21,164
資産合計	35,726	36,692

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,200	2,957
短期借入金	3,790	5,560
1年内償還予定の社債	255	308
リース債務	186	183
未払金	947	946
未払法人税等	52	135
未払消費税等	227	95
前受金	635	443
預り金	145	172
賞与引当金	226	238
完成工事補償引当金	—	29
じん肺補償損失引当金	4	6
その他	192	205
流動負債合計	8,865	11,283
固定負債		
社債	1,043	934
長期借入金	2,850	2,842
リース債務	413	389
受入保証金	4,070	3,874
長期末払金	639	101
繰延税金負債	264	80
再評価に係る繰延税金負債	869	832
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	704	696
資産除去債務	174	175
その他	18	12
固定負債合計	12,456	11,348
負債合計	21,321	22,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,352	3,347
利益剰余金	4,715	4,739
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,309	12,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854	456
土地再評価差額金	794	830
退職給付に係る調整累計額	△9	△42
その他の包括利益累計額合計	1,638	1,244
非支配株主持分	456	488
純資産合計	14,404	14,060
負債純資産合計	35,726	36,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,202	29,406
売上原価	26,498	25,597
売上総利益	3,704	3,808
販売費及び一般管理費		
販売費	745	834
一般管理費	2,284	2,218
販売費及び一般管理費合計	3,029	3,052
営業利益	674	755
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	54	47
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	68	83
営業外収益合計	145	135
営業外費用		
支払利息	156	166
社債発行費	10	12
その他	67	72
営業外費用合計	234	251
経常利益	584	639
特別利益		
固定資産売却益	49	31
投資有価証券売却益	—	4
その他	0	1
特別利益合計	49	37
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	10	19
減損損失	103	161
完成工事補償引当金繰入額	—	29
じん肺補償損失	37	1
その他	17	16
特別損失合計	170	230
税金等調整前当期純利益	463	447
法人税、住民税及び事業税	122	187
法人税等調整額	85	7
法人税等合計	208	195
当期純利益	255	251
非支配株主に帰属する当期純利益	43	33
親会社株主に帰属する当期純利益	211	218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	255	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△399
土地再評価差額金	112	36
退職給付に係る調整額	△2	△33
その他の包括利益合計	55	△396
包括利益	310	△144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266	△175
非支配株主に係る包括利益	44	30

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090	3,198	4,666	△3	11,952
当期変動額					
新株の発行	153	153			307
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			211		211
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	153	153	49	△0	356
当期末残高	4,244	3,352	4,715	△3	12,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	909	668	△7	1,570	2	415	13,941
当期変動額							
新株の発行							307
剰余金の配当							△149
親会社株主に帰属する当期純利益							211
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩		13		13			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	112	△2	54	△2	41	92
当期変動額合計	△55	125	△2	68	△2	41	463
当期末残高	854	794	△9	1,638	—	456	14,404

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,244	3,352	4,715	△3	12,309
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			218		218
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	23	△0	18
当期末残高	4,244	3,347	4,739	△3	12,327

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	854	794	△9	1,638	456	14,404
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						218
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5
土地再評価差額金の取崩		0		0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△397	36	△33	△394	32	△361
当期変動額合計	△397	36	△33	△393	32	△343
当期末残高	456	830	△42	1,244	488	14,060

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463	447
減価償却費	676	634
固定資産売却損益（△は益）	△47	△30
固定資産除却損	10	19
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	103	161
受取配当金	△54	△47
受取利息	△4	△4
支払利息	156	166
社債発行費	10	12
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△4
投資有価証券評価損益（△は益）	9	15
売上債権の増減額（△は増加）	860	△333
たな卸資産の増減額（△は増加）	△215	△882
仕入債務の増減額（△は減少）	△504	756
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	△40
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	—	29
じん肺補償損失引当金の増減額（△は減少）	0	1
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△336	△194
リース債権の増減額（△は増加）	△2	△5
その他の流動資産の増減額（△は増加）	78	△112
その他の流動負債の増減額（△は減少）	337	△304
その他	4	3
小計	1,524	303
利息及び配当金の受取額	59	51
利息の支払額	△151	△169
法人税等の支払額	△213	△125
法人税等の還付額	9	34
引受債務の支払額	△540	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	△445

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△881	△904
固定資産の売却による収入	123	110
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の売却による収入	3	7
長期貸付けによる支出	△7	△3
長期貸付金の回収による収入	22	28
定期預金の増減額（△は増加）	△36	70
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	15	1
その他	△23	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	249	187
社債の償還による支出	△625	△255
株式の発行による収入	304	—
短期借入れによる収入	3,888	6,583
短期借入金の返済による支出	△6,044	△5,294
長期借入れによる収入	2,010	1,770
長期借入金の返済による支出	△817	△1,296
リース債務の返済による支出	△90	△85
配当金の支払額	△149	△194
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	1,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,375	211
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	5,180
現金及び現金同等物の期末残高	5,180	5,392



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

## (3) 子会社に含まない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、

また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳

正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項

に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していない

ことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成28年3月31日現在）

## ① 財政状態

資本金	50百万円
総資産額	8,443
純資産額	△1,297

## ② 連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	6,186

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 販売用不動産、未成工事支出金、商品及び製品（輸入炭）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) その他のたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

## (3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～22年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。

(ニ) じん肺補償損失引当金

太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。

(ホ) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	250百万円	250百万円
リース債権及びリース投資資産	729	672
販売用不動産	2	—
未成工事支出金	71	—
建物及び構築物	2,329	2,706
機械装置及び運搬具	26	24
土地	6,291	6,511
投資有価証券	327	239
投資その他の資産その他	105	100
計	10,135	10,504

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	0百万円	1百万円
短期借入金	2,374	4,243
未払金	56	56
長期借入金	2,446	2,366
受入保証金	14	14
長期未払金	137	82
計	5,029	6,764

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	330百万円	330百万円

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。

3 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
太平洋炭礦(株)	6,369百万円	6,186百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
社員給与	167百万円	159百万円
賞与	16	13
福利費	40	40
賞与引当金繰入額	13	11
退職給付費用	5	4
貸倒引当金繰入額	—	2
輸入炭販売費	347	448

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
社員給与	682百万円	662百万円
賞与	89	92
福利費	246	234
賞与引当金繰入額	85	87
退職給付費用	57	44

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	2
有形固定資産その他	—	0
土地	46	28
計	49	31

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
土地	1	0
計	1	1

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	9
有形固定資産その他	0	0
計	10	19

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
東京都多摩市	有料老人ホーム施設	建物及び構築物他
北海道札幌市	遊休資産(旧ガソリンスタンドの賃貸)	建物及び構築物

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、建物及び構築物他及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、遊休資産については、継続的な地価の下落が生じており、有料老人ホーム施設については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要することと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は103百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が26百万円、土地が59百万円、リース資産が14百万円、有形固定資産その他が3百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき評価している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
賃貸マンション1戸(北海道釧路市)	賃貸マンション	土地及び建物
賃貸予定地(北海道釧路市)	遊休資産	土地
港湾用地(北海道網走市)	遊休資産	土地
シルバーシティときわ台ヒルズ (北海道釧路市)	有料老人ホーム施設	リース資産
シルバーシティ十勝おびひろ (北海道帯広市)	有料老人ホーム施設	リース資産等
シルバーシティ聖蹟桜ヶ丘 (東京都多摩市)	有料老人ホーム施設	建物及びリース資産等
シルバーシティ石神井北館 (東京都練馬区)	有料老人ホーム施設	建物及びリース資産等
シルバーシティ武蔵野 (東京都武蔵野市)	有料老人ホーム施設	建物及びリース資産等
シルバーシティむさしの樺館 (東京都武蔵野市)	有料老人ホーム施設	リース資産等

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、建物及び構築物他及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてグルーピングしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、賃貸マンション及び遊休資産については、時価に著しく下落が生じており、有料老人ホーム施設については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要することと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（1億61百万円）として特別損失に計上した。

その内訳は、賃貸マンション1戸2百万円（内、土地0百万円及び建物1百万円）、賃貸予定地8百万円（内、土地8百万円）、港湾用地13百万円（内、土地13百万円）、シルバーシティときわ台ヒルズ8百万円（内、リース資産8百万円）、シルバーシティ十勝おびひろ20百万円（内、リース資産19百万円及びその他0百万円）、シルバーシティ聖蹟桜ヶ丘15百万円（内、建物3百万円、リース資産11百万円及びその他0百万円）、シルバーシティ石神井北館26百万円（内、建物21百万円、リース資産3百万円及びその他1百万円）、シルバーシティ武蔵野34百万円（内、建物29百万円、リース資産2百万円及びその他1百万円）、シルバーシティむさしの樺館31百万円（内、リース資産31百万円及びその他0百万円）である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき評価している。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△88百万円	△564百万円
組替調整額	9	△4
税効果調整前	△79	△568
税効果額	24	168
その他有価証券評価差額金	△54	△399
土地再評価差額金：		
税効果額	112	36
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5	△36
組替調整額	2	3
退職給付に係る調整額	△2	△33
その他の包括利益合計	55	△396

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	74,534	3,300	—	77,834
合計	74,534	3,300	—	77,834
自己株式				
普通株式（注）2	30	2	—	33
合計	30	2	—	33

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,300千株は、新株予約権の権利行使による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）	普通株式	3,300	—	3,300	—	—
合計		—	3,300	—	3,300	—	—

（注）平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものである。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	77,834	—	—	77,834
合計	77,834	—	—	77,834
自己株式				
普通株式（注）	33	1	—	34
合計	33	1	—	34

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,533百万円	5,675百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△353	△283
現金及び現金同等物	5,180	5,392

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はない。2. 満期保有目的の債券  
該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	1,658	403	1,254
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,658	403	1,254
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	18	21	△3
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	18	21	△3
合計		1,676	425	1,250

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	981	317	664
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	981	317	664
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	87	92	△5
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	87	92	△5
合計		1,068	409	658

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額81百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	3	—	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	7	4	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	7	4	—

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」・「建設工事」の4つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

## (1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

## (2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

## (3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

## (4) 建設工事セグメント

建設工事の請負、各種機械・設備等の製造・修理を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,621	15,274	5,769	4,552	28,217	1,984	30,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	574	320	58	1,275	41	1,316
計	2,943	15,849	6,089	4,611	29,492	2,025	31,518
セグメント利益	742	380	119	114	1,357	62	1,419
セグメント資産	11,394	7,588	7,553	2,448	28,985	2,173	31,158
その他の項目							
減価償却費	194	92	283	21	591	61	652
減損損失	62	—	34	—	96	—	96
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	647	50	149	50	897	14	912

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,656	15,397	5,606	3,679	27,340	2,066	29,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	508	407	170	1,441	40	1,482
計	3,012	15,905	6,013	3,850	28,782	2,106	30,888
セグメント利益	746	481	58	127	1,413	93	1,506
セグメント資産	12,008	8,569	7,215	2,475	30,268	2,137	32,406
その他の項目							
減価償却費	205	86	250	19	561	50	612
減損損失	10	13	137	—	161	—	161
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	713	111	134	9	968	3	972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,492	28,782
「その他」の区分の売上高	2,025	2,106
セグメント間取引消去	△1,316	△1,482
連結財務諸表の売上高	30,202	29,406

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,357	1,413
「その他」の区分の利益	62	93
セグメント間取引消去	2	△8
全社費用(注)	△748	△742
連結財務諸表の営業利益	674	755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,985	30,268
「その他」の区分の資産	2,173	2,137
セグメント間取引消去	△1,113	△1,053
全社資産（注）	5,681	5,339
連結財務諸表の資産合計	35,726	36,692

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	591	561	61	50	23	21	676	634
減損損失	96	161	—	—	6	—	103	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	897	968	14	3	△3	6	908	978

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	179.27円	174.45円
1株当たり当期純利益金額	2.72円	2.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	211	218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	211	218
期中平均株式数 (株)	77,793,162	77,800,983

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,712	2,593
受取手形	160	—
電子記録債権	—	94
売掛金	1,788	2,353
リース債権	761	695
リース投資資産	195	187
販売用不動産	110	9
商品及び製品	2,678	3,699
未成工事支出金	93	—
原材料及び貯蔵品	19	20
前払費用	171	175
繰延税金資産	29	41
未収入金	18	12
その他	5	77
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	8,731	9,941
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,514	9,014
減価償却累計額	△4,681	△4,829
減損損失累計額	△132	△126
建物（純額）	3,700	4,059
構築物	1,088	1,065
減価償却累計額	△888	△880
減損損失累計額	△1	—
構築物（純額）	198	184
機械及び装置	577	538
減価償却累計額	△486	△447
機械及び装置（純額）	90	91
船舶	8	8
減価償却累計額	△2	△3
船舶（純額）	6	5
工具、器具及び備品	39	40
減価償却累計額	△32	△33
工具、器具及び備品（純額）	7	6
土地	8,234	8,525
リース資産	73	73
減価償却累計額	△38	△50
リース資産（純額）	35	23
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	12,273	12,911
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22	26
リース資産	2	0
その他	9	9
無形固定資産合計	33	35

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	996
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	22	13
関係会社長期貸付金	443	339
長期前払費用	8	22
敷金及び保証金	2,051	2,049
保険積立金	279	294
その他	2	2
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,770	4,100
固定資産合計	17,077	17,048
資産合計	25,809	26,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	135	103
買掛金	660	1,224
短期借入金	2,032	3,462
1年内返済予定の長期借入金	1,026	1,511
1年内償還予定の社債	205	148
リース債務	79	83
未払金	681	671
未払法人税等	—	59
前受金	218	214
預り金	32	148
賞与引当金	79	79
完成工事補償引当金	—	29
じん肺補償損失引当金	4	6
その他	89	5
流動負債合計	5,246	7,749
固定負債		
社債	733	584
長期借入金	2,513	2,442
受入敷金保証金	3,380	3,235
リース債務	169	144
長期未払金	625	86
繰延税金負債	348	174
再評価に係る繰延税金負債	869	832
退職給付引当金	255	246
資産除去債務	17	17
債務保証損失引当金	1,408	1,408
関係会社事業損失引当金	—	70
その他	1	0
固定負債合計	10,322	9,245
負債合計	15,568	16,994



（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金		
資本準備金	1,894	1,894
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	3,336	3,336
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,067	1,168
利益剰余金合計	1,073	1,173
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,650	8,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795	413
土地再評価差額金	794	830
評価・換算差額等合計	1,589	1,243
純資産合計	10,240	9,994
負債純資産合計	25,809	26,989

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
不動産売上高	2,820	2,837
商品売上高	14,400	14,485
サービス売上高	736	737
売上高合計	17,958	18,060
売上原価		
不動産売上原価	1,488	1,508
商品売上原価	13,508	13,454
サービス売上原価	529	518
売上原価合計	15,526	15,480
売上総利益	2,431	2,579
販売費及び一般管理費		
販売費	559	630
一般管理費	1,474	1,457
販売費及び一般管理費合計	2,033	2,088
営業利益	398	491
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	164	122
雑収入	17	31
営業外収益合計	201	166
営業外費用		
支払利息	128	143
社債発行費	9	6
雑損失	43	47
営業外費用合計	181	197
経常利益	419	460
特別利益		
固定資産売却益	19	26
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	19	31
特別損失		
固定資産除却損	4	14
投資有価証券評価損	9	15
減損損失	62	2
関係会社事業損失	—	70
完成工事補償引当金繰入額	—	29
じん肺補償損失	37	1
その他	0	—
特別損失合計	114	132
税引前当期純利益	324	359
法人税、住民税及び事業税	28	67
法人税等調整額	10	△3
法人税等合計	38	64
当期純利益	285	295

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090	1,740	1,442	3,182	5	945	950
当期変動額							
新株の発行	153	153		153			
剰余金の配当						△149	△149
当期純利益						285	285
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	153	153	—	153	—	122	122
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,067	1,073

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3	8,220	856	668	1,524	2	9,747
当期変動額							
新株の発行		307					307
剰余金の配当		△149					△149
当期純利益		285					285
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		△13		13	13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△60	112	52	△2	49
当期変動額合計	△0	429	△60	125	65	△2	492
当期末残高	△3	8,650	795	794	1,589	—	10,240

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,067	1,073
当期変動額							
剰余金の配当						△194	△194
当期純利益						295	295
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	100	100
当期末残高	4,244	1,894	1,442	3,336	5	1,168	1,173

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△3	8,650	795	794	1,589	10,240
当期変動額						
剰余金の配当		△194				△194
当期純利益		295				295
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△0		0	0	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△382	36	△346	△346
当期変動額合計	△0	100	△382	36	△346	△245
当期末残高	△3	8,750	413	830	1,243	9,994

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（輸入炭を除く）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置	12～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。

(5) じん肺補償損失引当金

太平洋炭礦株の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。

- (6) 債務保証損失引当金  
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
  - (7) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。
5. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - (2) その他工事  
工事完成基準
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の処理方法  
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
    - a. ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
    - b. ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
  - (3) ヘッジ方針  
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
  - (2) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	200百万円	200百万円
リース債権	761	695
販売用不動産	2	—
未成工事支出金	71	—
建物	1,971	2,370
構築物	31	26
機械及び装置	21	20
土地	5,637	5,858
投資有価証券	309	239
敷金及び保証金	1,980	1,980
保険積立金	105	100
計	11,093	11,491

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	0百万円	1百万円
短期借入金	1,112	2,542
1年内返済予定の長期借入金	771	1,259
未払金	56	56
預り金	—	120
長期借入金	2,193	2,211
受入敷金保証金	1,995	1,875
長期未払金	137	82
計	6,265	8,147

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	190百万円	135百万円
リース債権	29	21
流動負債		
買掛金	29	41
固定負債		
受入敷金保証金	2,367	2,247

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
一般		
太平洋炭礦㈱	6,369百万円	6,186百万円

また、関係会社である訓子府石灰工業㈱及び太平洋フーズ㈱の賃貸借契約2件について、賃借人である訓子府石灰工業㈱及び太平洋フーズ㈱の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、前事業年度末及び当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。

## (損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸入炭販売費	548百万円	612百万円
貸倒引当金繰入額	—	4

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与	534百万円	534百万円
賞与引当金繰入額	79	79
退職給付費用	30	31

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	—百万円
土地	19	26
計	19	26

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
構築物	0	1
機械及び装置	—	8
工具、器具及び備品	0	—
計	4	14



※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	18百万円	12百万円
受取配当金	114	78

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。